

平成 27 年 度

労 働 保 険 特 別 会 計 財 務 書 類

労働保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,029,878	8,059,660	未払金	33	36
未収金	89,123	64,455	支払備金	176,565	173,599
未収収益	31,960	32,022	未経過保険料	23,248	22,323
前払金	15,260	4,813	賞与引当金	1,524	1,542
前払費用	9	9	責任準備金	7,800,739	7,740,233
貸倒引当金 △	20,603	△ 19,459	退職給付引当金	32,062	31,842
有形固定資産	61,507	59,722	他会計繰入未済金	1,472	1,402
国有財産(公共用 財産を除く)	59,695	57,421			
土地	21,584	20,875			
立木竹	262	273			
建物	31,200	29,880			
工作物	6,505	6,090			
建設仮勘定	142	300			
物品	1,811	2,300			
無形固定資産	10,657	10,214			
出資金	166,546	157,860			
			負債合計	8,035,646	7,970,978
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	348,694	398,320
資産合計	8,384,341	8,369,298	負債及び資産・ 負債差額合計	8,384,341	8,369,298

労 災 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
人 件 費	23,425	23,396
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,524	1,542
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	741	1,947
労 災 保 険 給 付 費	751,938	737,647
労 災 援 護 給 付 費	101,336	97,449
補 助 金 等	26,766	27,778
委 託 費 等	17,167	17,548
分 担 金	14	16
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	9,059	9,164
一 般 会 計 へ の 繰 入	224	222
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	35,549	38,938
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	9,088	8,764
庁 費 等	16,516	17,197
そ の 他 の 経 費	10,212	10,174
減 価 償 却 費	5,825	5,910
責 任 準 備 金 繰 入 額	51,127	△ 60,506
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,820	6,019
資 産 処 分 損 益	176	524
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,065,515	943,737

労 災 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		418,418		348,694
II 本年度業務費用合計	△	1,065,515	△	943,737
III 財 源		1,004,167		1,001,420
1 自 己 収 入		161,430		161,535
運 用 益		131,164		132,031
そ の 他 の 財 源		30,266		29,503
2 他会計からの受入		205		204
一般会計からの受入		205		204
3 他勘定からの受入		842,531		839,680
徴収勘定からの受入		842,531		839,680
IV 無償所管換等	△	243		12
V 資産評価差額	△	8,130	△	8,069
VI 本年度末資産・負債差額		348,694		398,320

労 災 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	131,884	131,960
その他の収入	27,033	21,953
他会計からの受入		
一般会計からの受入	205	204
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	867,441	863,830
固定資産の売却による収入	485	127
前年度剰余金受入	196,858	201,885
財 源 合 計	1,223,907	1,219,963
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 27,355	△ 27,084
労災保険給付費	△ 751,299	△ 739,967
労災援護給付費	△ 101,529	△ 98,095
補助金等	△ 26,766	△ 27,778
委託費等	△ 17,167	△ 17,548
分担金	△ 14	△ 16
独立行政法人運営費交付金	△ 9,059	△ 9,164
一般会計への繰入	△ 233	△ 228
徴収勘定への繰入	△ 23,607	△ 28,486
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 9,156	△ 8,834
庁費等の支出	△ 18,105	△ 19,984
その他の支出	△ 10,212	△ 10,174
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 994,508	△ 987,365
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 14	—
立木竹に係る支出	—	△ 0
建物に係る支出	△ 47	△ 181

工作物に係る支出	△	67	△	551
建設仮勘定に係る支出	△	142	△	198
施設整備支出合計	△	272	△	931
業務支出合計	△	994,781	△	988,296
業務収支		229,126		231,667
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		229,126		231,667
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	27,240	△	33,581
翌年度歳入繰入		201,885		198,085
資金本年度末残高		7,827,993		7,861,574
本年度末現金・預金残高		8,029,878		8,059,660

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求及びその他1件		9 長崎地裁 平成27年(ワ) 第116号等	監督署職員が労災請求手続(後続請求)に係る教示をしなかったことにより一部時効になったとして提起された損害賠償請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成28年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 399百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 24,407百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額について、下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額)60,506百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、労災保険料に係る未収額及び損害賠償金債権等に係る未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金債務の履行に要する責任準備金を充足賦課方式により計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、返納金及び雑入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の譲渡及び帳簿の誤謬訂正を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、庁舎敷地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地等の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	231,667
財政融資資金預託金	7,827,993
合 計	8,059,660

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	37,780
そ の 他	第三者行為災害に係る債務者等	26,674
合 計		64,455

労災保険料(受入未済金)の本年度末残高 37,780 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	
未 収 金	89,123	△ 24,668	64,455	20,603	△ 1,143	19,459	徴収停止等債権については、全額を貸倒見償額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	124	△ 118	5	124	△ 118	5	
履行期限到来等債権	40,958	△ 2,050	38,908	20,479	△ 1,025	19,454	
上記以外の債権	48,041	△ 22,500	25,541	—	—	—	
合 計	89,123	△ 24,668	64,455	20,603	△ 1,143	19,459	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	59,695	1,579	1,364	2,379	△ 110	57,421
行政財産	57,915	1,000	1,208	2,368	65	55,404
土地	19,939	1	946	—	77	19,070
立木竹	260	26	4	—	△ 11	270
建物	31,087	205	190	1,401	—	29,701
工作物	6,486	567	26	967	—	6,060
建設仮勘定	142	198	40	—	—	300
普通財産	1,780	579	155	10	△ 176	2,017
土地	1,645	490	154	—	△ 176	1,805
立木竹	2	—	—	—	△ 0	2
建物	113	73	0	6	—	179
工作物	18	15	0	3	—	29
物品	1,811	1,096	71	536	—	2,300
小 計	61,507	2,676	1,435	2,915	△ 110	59,722
(無形固定資産)						
ソフトウェア	10,059	804	—	2,994	—	7,869
ソフトウェア仮勘定	454	2,276	529	—	—	2,201
電話加入権	143	—	—	—	—	143
小 計	10,657	3,080	529	2,994	—	10,214
合 計	72,164	5,757	1,964	5,910	△ 110	69,936

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 本減 少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
福祉医療機構							
(労災年金担保貸付勘定)	4,423	△ 25	—	—	27	—	4,424
労働安全衛生総合研究所							
(社会復帰促進等事業勘定)	9,712	1,975	—	—	△ 1,958	—	9,729
労働政策研究・研修機構							
(労災勘定)	1,727	△ 123	—	—	138	—	1,741
労働者健康福祉機構	150,684	△ 4,278	—	726	△ 3,713	—	141,965
合計	166,546	△ 2,452	—	726	△ 5,506	—	157,860

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額 (C=A-B)	資本金(D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
福祉医療機構									
(労災年金担保貸付勘定)	4,478	53	4,424	4,397	4,397	100.00%	4,424	4,424	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(社会復帰促進等事業勘定)	10,840	1,110	9,729	11,687	11,687	100.00%	9,729	9,729	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(労災勘定)	1,871	130	1,741	1,603	1,603	100.00%	1,741	1,741	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	451,617	309,652	141,965	145,678	145,678	100.00%	141,965	141,965	法定財務諸表
合計	468,808	310,947	157,860	163,367	163,367	—	157,860	157,860	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当未払金等	職員等	31
その他	徴収勘定	4
合計		36

② 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
労災年金債務	受給者(傷病：じん肺)	124,702
労災年金債務	受給者(傷病：せき損)	120,468
労災年金債務	受給者(傷病：その他)	103,271
労災年金債務	受給者(障害：1級～3級)	822,716
労災年金債務	受給者(障害：4級～7級)	1,868,554
労災年金債務	受給者(遺族)	4,470,171
労災年金債務	受給者(特別遺族)	43,714
労災年金債務	受給者(遺族：傷病・障害からの移行分)	186,634
合計		7,740,233

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	24,329	1,385	1,812	24,756
恩給給付費に係る引当金	79	6	4	77
整理資源に係る引当金	7,525	765	128	6,887
国家公務員災害補償年金に係る引当金	128	10	1	120
合 計	32,062	2,168	1,947	31,842

④ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金特別会計への繰入未済額	年金特別会計	1,402
合 計		1,402

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体等	1,321	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	5,346	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	191	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため	有
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	3,075	産業保健を支援する事業のため	有
受動喫煙防止対策助成金	民間団体	593	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため	無
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	80	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため	有
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	2,845	診療費相当額の貸付業務等のため	無
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	8,598	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため	有
労災疾病臨床研究事業費補助金	大学等	1,524	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため	有
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	2,139	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため	有
労働時間等設定改善推進助成金	民間団体等	116	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため	無
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,892	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため	無
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	53	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため	有
合 計		27,778		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会	1,136	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,242	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため	無
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	0	じん肺有所見者に対する教育指針等の普及定着のため	有
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	186	東日本大震災に係る復旧・復興工事の安全衛生確保のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	144	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	130	労働条件相談ほっとラインによる夜間・休日の労働基準法等に関する電話相談対応等のため	無
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	6,052	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため	無
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,531	外科後処置、アフターケア実施等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,364	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	34	検診機関等に対し、石綿関連疾病に関する適切な診断、医療技術を取得させるための研修を行うこと等のため	有
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	448	CO中毒患者に係る特別対策事業実施のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	177	医療従事者の勤務環境改善のため	無
その他		2,095	その他	無
合計		17,548		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	16	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金	無
合計		16		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	1,868	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人労働政策研究・研修機構	109	同上
独立行政法人労働者健康福祉機構	7,186	同上
合計	9,164	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	第三者行為災害に係る債務者等	29,503
合計	計		29,503

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 訂 正		805	土地、建物、工作物、物品	帳簿修正等に伴うもの	
報 告 洩 れ		0	建物、工作物	報告洩れ訂正のため	
所 管 換	財務省所管一般会計等	△ 819	土地、立木竹、建物、工作物	所管換による減	
実測と帳簿の差額		0	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
実査と帳簿の差額		25	立木竹	実査と帳簿に差額が生じたため	
合 計		12			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	— △	110	△ 110	
行 政 財 産	—	65	65	
土 地	—	77	77	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	11	△ 11	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	— △	176	△ 176	
土 地	— △	176	△ 176	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 2,452	△ 5,506	△ 7,959	
(市場価格のないもの)	△ 2,452	△ 5,506	△ 7,959	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 2,452	△ 5,616	△ 8,069	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	第三者行為災害に係る債務者等	21,953
合 計			21,953

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	7,827,993	33,581	—	7,861,574
合 計	7,827,993	33,581	—	7,861,574

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,125,331	8,154,260	未 払 金	32,149	34,263
有 価 証 券	30,241	34,400	支 払 備 金	176,565	173,599
た な 卸 資 産	1,035	925	未 払 費 用	848	742
未 収 金	135,364	113,795	未 経 過 保 険 料	23,248	22,323
未 収 収 益	31,997	32,115	賞 与 引 当 金	8,681	8,647
前 払 金	15,260	4,813	借 入 金	1,373	748
前 払 費 用	55	31	責 任 準 備 金	7,800,739	7,740,233
貸 付 金	3,351	2,293	退 職 給 付 引 当 金	284,556	290,095
破 産 更 生 債 権 等	33,556	27,590	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,472	1,402
そ の 他 の 債 権 等	704	139	資 産 除 去 債 務	13	14
貸 倒 引 当 金 △	49,461	△ 43,362	そ の 他 の 債 務 等	15,774	16,230
有 形 固 定 資 産	349,134	342,326			
国有財産等(公共 用財産を除く)	307,526	301,166			
土 地	99,736	98,497			
立 木 竹	447	437			
建 物	194,127	185,950			
工 作 物	10,765	10,409			
建 設 仮 勘 定	2,448	5,870			
物 品 等	41,608	41,160	負 債 合 計	8,345,424	8,288,298
無 形 固 定 資 産	10,724	10,296	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
そ の 他 の 投 資 等	225	218	資 産 ・ 負 債 差 額	342,097	391,545
資 産 合 計	8,687,521	8,679,844	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,687,521	8,679,844

労 災 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
人 件 費	140,803	142,039
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,681	8,647
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	18,575	22,411
労 災 保 険 給 付 費	751,938	737,647
労 災 援 護 給 付 費	101,336	97,449
補 助 金 等	12,389	13,562
委 託 費 等	17,207	17,595
分 担 金	14	16
一 般 会 計 へ の 繰 入	224	222
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	35,549	38,938
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	9,088	8,764
庁 費 等	16,516	17,197
そ の 他 の 経 費	155,872	161,229
減 価 償 却 費	26,090	25,146
責 任 準 備 金 繰 入 額	51,127	△ 60,506
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,884	13,501
支 払 利 息	103	91
資 産 処 分 損 益	1,540	1,115
減 損 損 失	232	14
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,362,179	1,245,086

労 災 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		419,425		342,097
II 本年度業務費用合計	△	1,362,179	△	1,245,086
III 財 源		1,284,813		1,294,638
1 自 己 収 入		155,618		158,684
運 用 益		131,164		132,031
そ の 他 の 財 源		24,454		26,652
2 他会計からの受入		205		204
一般会計からの受入		205		204
3 他勘定からの受入		842,531		839,680
徴収勘定からの受入		842,531		839,680
4 独立行政法人等収入		286,458		296,069
IV 無償所管換等	△	371		6
V 資産評価差額		410	△	110
VI 本年度末資産・負債差額		342,097		391,545

労 災 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	131,884	131,960
その他の収入	19,780	19,091
他会計からの受入		
一般会計からの受入	205	204
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	867,441	863,830
独立行政法人等収入	296,328	299,769
有価証券の売却・償還による収入	99,900	81,340
固定資産の売却による収入	486	339
前年度剰余金等受入	304,292	297,338
財 源 合 計	1,720,318	1,693,875
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 165,796	△ 167,663
労災保険給付費	△ 751,299	△ 739,967
労災援護給付費	△ 101,529	△ 98,095
補助金等	△ 12,389	△ 13,562
委託費等	△ 17,130	△ 17,512
分 担 金	△ 14	△ 16
一般会計への繰入	△ 233	△ 228
徴収勘定への繰入	△ 23,607	△ 28,486
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 9,156	△ 8,834
貸付けによる支出	△ 2,314	△ 1,316
庁費等の支出	△ 18,105	△ 19,984
有価証券の取得による支出	△ 106,999	△ 85,500
その他の支出	△ 170,534	△ 169,310
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,379,113	△ 1,350,480

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	14		—
立木竹に係る支出		—	△	0
建物に係る支出	△	47	△	181
工作物に係る支出	△	67	△	551
建設仮勘定に係る支出	△	142	△	198
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	10,739	△	10,586
施設整備支出合計	△	11,011	△	11,517
業務支出合計	△	1,390,124	△	1,361,997
業務収支		330,193		331,877
II 財務収支				
借入による収入		1,373		748
借入金の返済による支出	△	1,641	△	1,373
リース債務の返済による支出	△	5,242	△	4,892
利息の支払額	△	103	△	92
財務収支	△	5,614	△	5,610
本年度収支		324,579		326,267
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	27,240	△	33,581
翌年度歳入繰入等		297,338		292,685
資金本年度末残高		7,827,993		7,861,574
本年度末現金・預金残高		8,125,331		8,154,260

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定	4,397	100.0%	0
独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定	11,687	100.0%	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	1,603	100.0%	0
独立行政法人労働者健康福祉機構	145,678	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 28 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したのものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本特別会計においては国有財産については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本特別会計においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する預金等を計上している。

- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債及び地方債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の労災保険料に係る未収額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額等を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定における翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地に係る用地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する庁舎敷地上の植栽のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定及び連結対象法人における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が資産計上した物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人におけるソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における未払利息等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、本勘定における未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人における借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、本勘定における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、本勘定の当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する助成金等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、他の科目で資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人に生じた減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における国有財産の譲渡及び帳簿の誤謬訂正、前会計年度において退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政投融資預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、本勘定における庁舎敷地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本勘定における庁舎敷地等の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得による支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における当該年度の借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における当該年度の借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における当該年度の借入金に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 会復帰促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	8,059,660	2,391	483	127	91,597	94,600
有 価 証 券	—	—	—	—	34,400	34,400
た な 卸 資 産	—	—	0	—	925	925
未 収 金	64,455	11	14	0	49,314	49,339
未 収 収 益	32,022	2	—	—	90	93
前 払 金	4,813	—	—	—	—	—
前 払 費 用	9	—	—	0	22	22
貸 付 金	—	2,071	—	—	221	2,293
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	1	—	—	27,588	27,590
そ の 他 の 債 権 等	—	—	8	—	131	139
貸 倒 引 当 金 ※	△ 19,459	△ 1	—	—	△ 23,901	△ 23,902
有 形 固 定 資 産	59,722	0	10,294	1,743	270,565	282,604
国有財産等(公共用財産を除く)	57,421	0	9,543	1,741	232,458	243,744
土 地	20,875	—	6,071	1,193	70,356	77,621
立 木 竹	273	—	—	—	164	164
建 物	29,880	0	3,399	546	152,123	156,069
工 作 物	6,090	—	73	1	4,244	4,319
建 設 仮 勘 定	300	—	—	—	5,570	5,570
物 品 等	2,300	0	750	2	38,106	38,859
無 形 固 定 資 産	10,214	0	22	0	58	81
出 資 金	157,860	—	—	—	—	—
そ の 他 の 投 資 等	—	—	—	—	218	218
資 産 合 計	8,369,298	4,478	10,823	1,871	451,231	468,406
<負 債 の 部>						
未 払 金	36	11	248	88	33,878	34,227
支 払 備 金	173,599	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	3	—	—	738	742
未 経 過 保 険 料	22,323	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	1,542	0	75	3	7,025	7,104
借 入 金	—	—	—	—	748	748
責 任 準 備 金	7,740,233	—	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	31,842	4	694	121	257,431	258,252
他 会 計 繰 入 未 済 金	1,402	—	—	—	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—	14	—	—	14
そ の 他 の 債 務 等	—	33	96	0	16,100	16,230
負 債 合 計	7,970,978	53	1,129	214	315,922	317,319
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	398,320	4,424	9,694	1,657	135,309	151,086

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、労働保険特別会計労災勘定の貸倒引の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>		
現 金 ・ 預 金	—	8,154,260
有 価 証 券	—	34,400
た な 卸 資 産	—	925
未 収 金	—	113,795
未 収 収 益	—	32,115
前 払 金	—	4,813
前 払 費 用	—	31
貸 付 金	—	2,293
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	27,590
そ の 他 の 債 権 等	—	139
貸 倒 引 当 金 ※	—	△ 43,362
有 形 固 定 資 産	—	342,326
国有財産等(公共用財産を除く)	—	301,166
土 地	—	98,497
立 木 竹	—	437
建 物	—	185,950
工 作 物	—	10,409
建 設 仮 勘 定	—	5,870
物 品 等	—	41,160
無 形 固 定 資 産	—	10,296
出 資 金	△ 157,860	—
そ の 他 の 投 資 等	—	218
資 産 合 計	△ 157,860	8,679,844
<負 債 の 部>		
未 払 金	—	34,263
支 払 備 金	—	173,599
未 払 費 用	—	742
未 経 過 保 険 料	—	22,323
賞 与 引 当 金	—	8,647
借 入 金	—	748
責 任 準 備 金	—	7,740,233
退 職 給 付 引 当 金	—	290,095
他 会 計 繰 入 未 済 金	—	1,402
資 産 除 去 債 務	—	14
そ の 他 の 債 務 等	—	16,230
負 債 合 計	—	8,288,298
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 157,860	391,545

当金の対象債権については、労働保険特別会計財務書類労災勘定

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 安全衛生等 総合研究所 会復帰促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
人 件 費	23,396	2	1,002	43	117,594	118,643
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,542	0	75	3	7,025	7,104
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,947	0	143	103	20,215	20,463
労 災 保 険 給 付 費	737,647	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	97,449	—	—	—	—	—
補 助 金 等	27,778	—	—	—	—	—
委 託 費 等	17,548	18	64	—	—	83
分 担 金	16	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	9,164	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	222	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	38,938	—	—	—	—	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	8,764	—	—	—	—	—
庁 費 等	17,197	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	10,174	3	627	55	150,391	151,076
減 価 償 却 費	5,910	0	150	39	19,045	19,236
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 60,506	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,019	△ 2	—	—	7,485	7,482
支 払 利 息	—	—	0	—	90	91
資 産 処 分 損 益	524	—	164	—	1,023	1,188
減 損 損 失	—	—	—	—	14	14
本 年 度 業 務 費 用 合 計	943,737	23	2,229	245	322,885	325,384

その他の経費の内訳	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 安全衛生等 総合研究所 会復帰促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	10,174	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	2	418	8	※148,872	149,302
連結対象法人での一般管理費	—	1	207	46	1,509	1,765
連結対象法人でのその他経費	—	—	0	—	9	9
計	10,174	3	627	55	150,391	151,076

※ 医療事業材料費(78,871百万円)、医療事業経費(69,945百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	—	142,039
賞与引当金繰入額	—	8,647
退職給付引当金繰入額	—	22,411
労災保険給付費	—	737,647
労災援護給付費	—	97,449
補助金等	△ 14,215	13,562
委託費等	△ 35	17,595
分担金	—	16
独立行政法人運営費交付金	△ 9,164	—
一般会計への繰入	—	222
徴収勘定への繰入	—	38,938
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	—	8,764
庁費等	—	17,197
その他の経費	△ 22	161,229
減価償却費	—	25,146
責任準備金繰入額	— △	60,506
貸倒引当金繰入額	—	13,501
支払利息	—	91
資産処分損益	△ 597	1,115
減損損失	—	14
本年度業務費用合計	△ 24,035	1,245,086

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	10,174
連結対象法人での業務費用	△ 0	149,301
連結対象法人での一般管理費	△ 22	1,742
連結対象法人でのその他経費	—	9
計	△ 22	161,229

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 事業促進等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
I 前年度末資産・負債差額	348,694	4,423	10,032	1,741	143,752	159,949
II 本年度業務費用合計	△ 943,737	△ 23	△ 2,229	△ 245	△ 322,885	△ 325,384
III 財 源	1,001,420	24	2,015	162	314,454	316,656
1 自 己 収 入	161,535	—	—	—	—	—
運 用 益	132,031	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	29,503	—	—	—	—	—
2 他 会 計 か ら の 受 入	204	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	204	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	839,680	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	839,680	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	24	2,015	162	314,454	316,656
IV 無 償 所 管 換 等	12	—	△ 6	—	—	△ 6
V 資 産 評 価 差 額	△ 8,069	—	—	—	—	—
VI そ の 他 資 産 ・ 負 債 差 額 の 増 減	—	—	△ 118	—	△ 11	△ 129
VII 本年度末資産・負債差額	398,320	4,424	9,694	1,657	135,309	151,086

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 166,546	342,097
II 本年度業務費用合計	24,035	△ 1,245,086
III 財 源	△ 23,438	1,294,638
1 自 己 収 入	△ 2,850	158,684
運 用 益	—	132,031
そ の 他 の 財 源	△ 2,850	26,652
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	204
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	204
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	839,680
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	839,680
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 20,587	296,069
IV 無 償 所 管 換 等	—	6
V 資 産 評 価 差 額	7,959	△ 110
VI その他資産・負債差額の増減	129	—
VII 本年度末資産・負債差額	△ 157,860	391,545

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 年金負担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 事業促進	独立行政法人 労働政策研究 研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
運 用 収 入	131,960	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	21,953	—	—	—	—	—
他 会 計 か ら の 受 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	204	—	—	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入						
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	863,830	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	2,296	2,019	162	318,486	322,965
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	50,700	—	—	30,640	81,340
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	127	—	—	—	211	211
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	201,885	241	707	104	94,398	95,452
財 源 合 計	1,219,963	53,238	2,727	267	443,736	499,969
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 27,084	△ 3	△ 1,072	△ 46	△ 139,456	△ 140,578
労 災 保 険 給 付 費	△ 739,967	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	△ 98,095	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 27,778	—	—	—	—	—
委 託 費 等	△ 17,548	—	—	—	—	—
分 担 金	△ 16	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 9,164	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 228	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 28,486	—	—	—	—	—
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 8,834	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 1,316	—	—	—	△ 1,316
庁 費 等 の 支 出	△ 19,984	—	—	—	—	—
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	—	—	—	△ 10	△ 10
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 49,500	—	—	△ 36,000	△ 85,500
そ の 他 の 支 出	△ 10,174	△ 27	△ 678	△ 57	△ 160,993	△ 161,756
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 987,365	△ 50,846	△ 1,751	△ 103	△ 336,459	△ 389,161
(2) 施 設 整 備 支 出						
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 0	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 181	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 551	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△ 198	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 0	△ 458	△ 35	△ 10,092	△ 10,586
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 931	△ 0	△ 458	△ 35	△ 10,092	△ 10,586
業 務 支 出 合 計	△ 988,296	△ 50,846	△ 2,209	△ 139	△ 346,551	△ 399,747
業 務 収 支	231,667	2,391	517	127	97,184	100,221
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	—	—	748	748
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	—	△ 1,373	△ 1,373
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 0	△ 33	—	△ 4,859	△ 4,892
利 息 の 支 払 額	—	—	△ 0	—	△ 91	△ 92
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	—	—	—	—	△ 11	△ 11
財 務 収 支	—	△ 0	△ 34	—	△ 5,587	△ 5,621

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	—	131,960
そ の 他 の 収 入	△ 2,862	19,091
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	204
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	863,830
独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 23,196	299,769
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	81,340
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	339
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	—	297,338
財 源 合 計	△ 26,058	1,693,875
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	— △	167,663
労 災 保 険 給 付 費	— △	739,967
労 災 援 護 給 付 費	— △	98,095
補 助 金 等	14,215 △	13,562
委 託 費 等	35 △	17,512
分 担 金	— △	16
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	9,164	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	— △	228
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	— △	28,486
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	— △	8,834
貸 付 け に よ る 支 出	— △	1,316
庁 費 等 の 支 出	— △	19,984
国 庫 納 付 に よ る 支 出	10	—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	— △	85,500
そ の 他 の 支 出	2,620 △	169,310
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	26,046 △	1,350,480
(2) 施 設 整 備 支 出		
立 木 竹 に 係 る 支 出	— △	0
建 物 に 係 る 支 出	— △	181
工 作 物 に 係 る 支 出	— △	551
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	— △	198
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	— △	10,586
施 設 整 備 支 出 合 計	— △	11,517
業 務 支 出 合 計	26,046 △	1,361,997
業 務 収 支	△ 11	331,877
II 財 務 収 支		
借 入 に よ る 収 入	—	748
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	— △	1,373
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	— △	4,892
利 息 の 支 払 額	— △	92
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	11	—
財 務 収 支	11 △	5,610

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 社会復帰促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
本 年 度 収 支	231,667	2,391	483	127	91,597	94,600
資金への繰入(決算処理による もの)	△ 33,581	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	198,085	2,391	483	127	91,597	94,600
資金本年度末残高	7,861,574	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	8,059,660	2,391	483	127	91,597	94,600

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
本 年 度 収 支	—	326,267
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 33,581
翌年度歳入繰入等	—	292,685
資金本年度末残高	—	7,861,574
本年度末現金・預金残高	—	8,154,260

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	7,097,109	7,488,066	未払金	51	44
未収金	62,524	56,821	支払備金	107,099	100,172
未収収益	1,699	272	保管金等	16	—
前払金	3,333	4,303	前受金	2,806	2,214
前払費用	2	9	賞与引当金	2,465	2,547
貸倒引当金 △	26,869	△ 25,562	退職給付引当金	54,460	54,060
有形固定資産	88,987	85,812			
国有財産(公共用 財産を除く)	83,883	81,657			
土地	36,334	35,338			
立木竹	278	268			
建物	38,042	36,792			
工作物	8,928	8,269			
建設仮勘定	299	989			
物品	5,104	4,154	負債合計	166,901	159,040
無形固定資産	18,345	18,283	<資産・負債差額の部>		
出資金	425,343	401,383	資産・負債差額	7,503,574	7,870,349
資産合計	7,670,476	8,029,389	負債及び資産・ 負債差額合計	7,670,476	8,029,389

雇 用 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
人 件 費	37,834	38,048
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,465	2,547
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	256	2,878
失 業 等 給 付 費	1,448,412	1,496,034
雇 用 安 定 等 給 付 費	132,043	146,929
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	13,054	9,607
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	13,960	10,682
補 助 金 等	33,523	39,228
委 託 費 等	59,654	62,905
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	73,398	69,921
一 般 会 計 へ の 繰 入	64	57
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ の 繰 入	145	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	23,011	23,771
庁 費 等	75,630	75,584
そ の 他 の 経 費	42,713	39,971
減 価 償 却 費	13,713	13,359
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,829	5,072
資 産 処 分 損 益	8,393	10,063
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,983,106	2,046,663

雇 用 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		7,129,483		7,503,574
II 本年度業務費用合計	△	1,983,106	△	2,046,663
III 財 源		2,358,491		2,418,582
1 自 己 収 入		23,980		17,977
運 用 益		8,752		923
そ の 他 の 財 源		15,227		17,054
2 他会計からの受入		136,343		132,110
一般会計からの受入		136,343		132,110
3 他勘定からの受入		2,198,166		2,268,493
徴収勘定からの受入		2,198,166		2,268,493
IV 無償所管換等	△	695	△	424
V 資産評価差額	△	598	△	4,719
VI 本年度末資産・負債差額		7,503,574		7,870,349

雇 用 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	11,071	2,349
そ の 他 の 収 入	19,560	27,636
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	132,359	132,204
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	2,236,774	2,266,402
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	489	437
前 年 度 剰 余 金 受 入	7,627	5,549
財 源 合 計	2,407,882	2,434,579
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 43,733	△ 43,790
失 業 等 給 付 費	△ 1,460,835	△ 1,502,961
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 132,054	△ 146,937
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	△ 13,054	△ 9,607
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	△ 13,960	△ 10,682
補 助 金 等	△ 33,523	△ 39,228
委 託 費 等	△ 59,654	△ 62,905
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 73,398	△ 69,921
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 70	△ 70
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ の 繰 入	△ 145	△ 669
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 22,983	△ 24,607
庁 費 等 の 支 出	△ 79,669	△ 84,970
そ の 他 の 支 出	△ 42,713	△ 39,971
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	△ 69,936	△ 107,416
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 2,045,735	△ 2,143,742
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	△ 519	△ 1

立木竹に係る支出		—	△	0
建物に係る支出	△	161	△	90
工作物に係る支出	△	476	△	457
建設仮勘定に係る支出	△	414	△	1,181
施設整備支出合計	△	1,571	△	1,730
業務支出合計	△	2,047,307	△	2,145,472
業務収支		360,575		289,107
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		360,575		289,107
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	355,025	△	285,445
翌年度歳入繰入		5,549		3,661
資金本年度末残高		7,091,543		7,484,404
その他歳計外現金・預金本年度末残高		16		—
本年度末現金・預金残高		7,097,109		7,488,066

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 32 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 60,233 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項及び第 104 条

内容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雇用保険料に係る未収金及び返納金債権等に係る未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等付属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア仮勘定については取得価額、ソフトウェア及び特許権等については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しており、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構分については、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」附則第5条第4項の規定による宿舍等勘定に属する承継資産の処分に伴い発生した資本金に係る毀損額を差し引いた額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、恩給負担金及び消費税に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付費の額を計上している。

- ・「保管金等」には、前会計年度において、本勘定において保有する歳計外の現金・預金(積立金から控除すべき運用寄託金等相当額)を計上している。
- ・「前受金」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、前会計年度において、本勘定における、「特別会計に関する法律」第 231 条の規定による、東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入超過額の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金に対する貸倒見積額のうち、当該年度に係る額を計上している。

- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省所管一般会計への国有財産の所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく徴収勘定からの雇用保険に係る保険料収入の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担受入超過額)を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。

- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 231 条の規定に基づく返還金を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 前会計年度の貸借対照表における前受金の処理に誤りがあったため、本会計年度の業務費用計算書において、「東日本大震災復興特別会計への繰入」が前会計年度と比べ 669 百万円減少している。なお、この修正に伴い、本会計年度の貸借対照表において、「前受金」が 145 百万円減少、「資産・負債差額」が 145 百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 145 百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	904,107
財政融資資金預託金	6,583,959
合 計	7,488,066

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	32,543
利 息 債 権 等	個人	47
返 納 金 債 権 等	不正受給者等	24,230
合 計		56,821

(注) 雇用保険料(受入未済金)の本年度末残高 32,543 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	62,524	△ 5,703	56,821	26,869	△ 1,307	25,562	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	85	△ 1	83	85	△ 1	83	
履行期限到来等債権	53,569	△ 2,611	50,957	26,784	△ 1,305	25,478	
上記以外の債権	8,870	△ 3,090	5,780	—	—	—	
合 計	62,524	△ 5,703	56,821	26,869	△ 1,307	25,562	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	83,883	2,516	1,837	2,942	37	81,657
行政財産	80,936	2,419	1,368	2,922	86	79,151
土地	33,728	0	666	—	97	33,161
立木	278	12	10	—	△ 11	268
建物	37,723	448	79	1,606	—	36,486
工作物	8,906	688	32	1,316	—	8,246
建設仮勘定	299	1,268	578	—	—	989
普通財産	2,946	97	469	19	△ 49	2,506
土地	2,605	61	441	—	△ 49	2,177
立木	0	—	—	—	△ 0	0
建物	318	28	25	15	—	305
工作物	22	7	2	3	—	22
物品	5,104	715	28	1,637	—	4,154
小計	88,987	3,232	1,865	4,579	37	85,812
(無形固定資産)						
国有財産	—	—	—	—	0	0
行政財産	—	—	—	—	0	0
特許権等	—	—	—	—	0	0
ソフトウェア	17,857	8,735	0	8,779	—	17,812
ソフトウェア仮勘定	17	10	28	—	—	—
電話加入権	470	—	—	—	—	470
小計	18,345	8,745	28	8,779	0	18,283
合計	107,333	11,977	1,894	13,359	38	104,095

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	7,679	△ 7,679	—	—	9,704	—	9,704
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	9,480	1,606	—	335	△ 1,693	—	9,058
(宿舍等勘定)	300,422	△ 3,611	—	16,903	2,784	—	282,691
(職業能力開発勘定)	101,499	7,521	—	1,961	△ 13,186	—	93,873
労働政策研究・研修機構							
(雇用勘定)	4,150	107	—	2	△ 103	—	4,151
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	2,111	145	—	—	△ 354	—	1,902
合計	425,343	△ 1,909	—	19,202	△ 2,848	—	401,383

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	507,394	497,689	9,704	1	1	100.00%	9,704	9,704	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	14,621	5,550	9,070	10,766	10,751	99.85%	9,058	9,058	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	301,832	19,140	282,691	279,907	279,907	100.00%	282,691	282,691	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	145,195	51,128	94,067	107,280	107,060	99.79%	93,873	93,873	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(雇用勘定)	4,984	833	4,151	4,255	4,255	100.00%	4,151	4,151	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	3,805	—	3,805	6,863	3,431	50.00%	1,902	1,902	法定財務諸表
合 計	977,834	574,342	403,492	409,075	405,408	—	401,383	401,383	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構					
(財形勘定)	1	9,704	9,704	1	平成23年度
情報処理推進機構					
(地域事業出資業務勘定)	3,431	1,902	△ 354	1,174	平成22年度
合 計	3,433	11,607	9,350	1,176	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当未払金	職員等	40
その他	職員等	3
合 計		44

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
失業等給付費支給見込額	受給資格者	100,172
合 計		100,172

③ 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国庫負担の超過受入額	国	2,214
合 計		2,214

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	42,896	2,095	2,681	43,482
恩給給付費に係る引当金	45	3	3	45
整理資源に係る引当金	11,274	1,167	192	10,299
国家公務員災害補償年金に係る引当金	245	11	0	234
合 計	54,460	3,278	2,878	54,060

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	6,080	中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助	無
雇用開発支援事業費等補助金	都道府県等	7,580	戦略産業雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助	有
	シルバー人材センター連合等	2,257	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に要する経費のシルバー人材センター連合に対する補助	無
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等	322	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助	有
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	3,179	公益財団法人産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助	無
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	92	船員雇用促進対策事業に要する経費の公益財団法人日本船員雇用促進センターに対する補助	無
地域雇用創造利子補給金	民間団体等	171	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資に要する経費の民間団体等に対する補助	無
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,751	高齢者雇用安定助成金の原資部分の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助	有
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	73	求職者訓練受講支援貸付事業に要する経費の一般社団法人日本労働者信用基金協会に対する補助	無
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,115	・都道府県が設置する職業能力開発校の設置及び運営に要する経費の補助 ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費及び地方公共団体又は職業訓練法人等が実施する認定職業訓練のための施設等の設置等に要する経費の補助	無
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	1,215	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の中央職業能力開発協会等に対する補助	無
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,025	訓練施設等の整備のための経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助	有
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	103	研究施設等に係る整備のための経費の独立行政法人労働政策・研修機構に対する補助	有
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,690	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の財源に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金	無
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	228	港湾労働者派遣事業に要する経費の財源に充てるための一般財団法人港湾労働安定協会に対する交付金	無
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,341	公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるための都道府県に対する交付金	無
合 計		39,228		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	387	国際労働関係事業の委託	無
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	217	個別労働紛争対策事業等の委託	無
職業講習等委託費	民間団体等	3,645	長期失業者等総合支援事業費等の委託	無
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	6,284	実践型地域雇用創出事業等の委託	無
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	11,084	生涯現役社会実現事業等の委託	無
職場適応訓練委託費	民間団体等	0	職場適応訓練事業の委託	無
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県等	32,557	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託費	無
若年者等職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人国際研修協力機構	1,945	若年職業的自立支援推進事業の委託	無
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,589	障害者職業訓練委託事業の委託	無
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	3,728	若年技能者人材育成支援等事業費等の委託	無
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	611	両立支援に関する雇用管理改善事業等の委託	無
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	839	ハローワーク・コールセンター運営事業等の委託	無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会等	14	国際社会保障協会等の規約に基づく分担金	無
合 計		62,905		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	32	独立行政法人通則法第 46 条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	12,724	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	50,080	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	5,193	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	1,891	同上
合 計	69,921	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	不正受給者等	17,054
合 計			17,054

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 訂 正		97	土地・建物・工作物・建設仮勘定	誤謬訂正による増	
誤 謬 訂 正		145	前受金	誤謬訂正による増	
報 告 漏 れ		1	立木竹・建物・工作物	報告漏れによる増	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		2	土地・工作物	実測と帳簿に差額が生じたため	
実 査 と 帳 簿 の 差 額		12	立木竹	実査と帳簿に差額が生じたため	
財産等の無償所管換(渡)	財務省所管一般会計	△ 666	土地・立木竹・建物・工作物	無償所管換による減	
誤 謬 訂 正		△ 0	土地・建物・工作物・ソフトウェア	誤謬訂正による減	
報 告 漏 れ		△ 9	土地・建物・工作物	報告漏れによる減	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		△ 0	土地・工作物	実測と帳簿に差額が生じたため	
実 査 と 帳 簿 の 差 額		△ 5	立木竹	実査と帳簿に差額が生じたため	
合 計		△ 424			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	—	37	37	
行 政 財 産	—	86	86	
土 地	—	97	97	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	11 △	11	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	— △	49 △	49	
土 地	— △	49 △	49	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	0 △	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	—	0	0	
行 政 財 産	—	0	0	
特 許 権 等	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 1,909	△ 2,848	△ 4,758	
(市 場 価 格 の な い も の)	△ 1,909	△ 2,848	△ 4,758	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 1,909	△ 2,810	△ 4,719	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	被保険者等	27,636
合 計			27,636

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	6,258,626	167,408	—	6,426,035
雇 用 安 定 資 金	832,916	225,452	—	1,058,369
合 計	7,091,543	392,861	—	7,484,404

(3) その他歳計外現金・預金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	金 額
前 年 度 末 残 高	16
本 年 度 受 入	1
入札保証金及び契約保証金	1
そ の 他	—
本 年 度 払 出	17
入札保証金及び契約保証金	17
そ の 他	—
本 年 度 末 残 高	—

雇 用 勘 定

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	7,168,244	7,545,411	未 払 金	10,015	12,088
有 価 証 券	1,040	20,469	支 払 備 金	107,099	100,172
た な 卸 資 産	1	0	未 払 費 用	173	144
未 収 金	65,511	59,605	保 管 金 等	71	4,270
未 収 収 益	3,153	1,482	前 受 金	4,552	3,834
前 払 金	3,389	4,335	賞 与 引 当 金	4,667	4,801
前 払 費 用	261	78	財 形 住 宅 債 券	462,522	408,717
貸 付 金	546,394	498,879	借 入 金	90,104	92,591
破 産 更 生 債 権 等	4,453	4,254	退 職 給 付 引 当 金	152,877	177,041
そ の 他 の 債 権 等	0	0	資 産 除 去 債 務	13,738	12,410
貸 倒 引 当 金 △	30,996	△ 29,449	そ の 他 の 債 務 等	8,254	4,325
有 形 固 定 資 産	515,164	488,121			
国有財産等(公共 用財産を除く)	490,031	462,254			
土 地	321,751	302,517			
立 木 竹	278	268			
建 物	153,021	144,659			
工 作 物	13,417	12,720			
建 設 仮 勘 定	1,562	2,088			
物 品 等	25,133	25,866			
無 形 固 定 資 産	18,350	18,815			
出 資 金	2,111	1,902			
そ の 他 の 投 資 等	340	339			
			負 債 合 計	854,076	820,398
			<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
			資 産 ・ 負 債 差 額	7,443,344	7,793,850
			(うち他会計等から の出資)	(236)	(235)
資 産 合 計	8,297,420	8,614,248	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,297,420	8,614,248

雇 用 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
人 件 費	60,145	64,544
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,667	4,801
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,093	30,768
失 業 等 給 付 費	1,448,412	1,496,034
雇 用 安 定 等 給 付 費	132,043	146,929
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	13,054	9,607
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	13,960	10,682
補 助 金 等	30,473	36,182
委 託 費 等	59,654	75,611
一 般 会 計 へ の 繰 入	64	57
東日本大震災復興特別会計への繰入	145	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	23,011	23,771
庁 費 等	75,630	75,584
そ の 他 の 経 費	91,896	73,393
減 価 償 却 費	26,716	26,063
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,727	4,924
支 払 利 息	3,811	3,181
資 産 処 分 損 益	10,306	12,424
減 損 損 失	1,438	6,328
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,002,252	2,100,891

雇 用 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		7,052,472		7,443,344
II 本年度業務費用合計	△	2,002,252	△	2,100,891
III 財 源		2,390,037		2,438,450
1 自 己 収 入		23,369		8,943
運 用 益		8,752		923
そ の 他 の 財 源		14,616		8,020
2 他会計からの受入		136,343		132,110
一般会計からの受入		136,343		132,110
3 他勘定からの受入		2,198,166		2,268,493
徴収勘定からの受入		2,198,166		2,268,493
4 独立行政法人等収入		32,157		28,902
IV 無償所管換等	△	704	△	424
V 資産評価差額	△	66	△	170
VI その他資産・負債差額の増減		3,857		13,541
VII 本年度末資産・負債差額		7,443,344		7,793,850

雇 用 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	11,071	2,349
その他の収入	15,129	18,362
他会計からの受入		
一般会計からの受入	132,359	132,204
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	2,236,774	2,266,402
独立行政法人等収入	98,135	87,952
有価証券の売却・償還による収入	4,951	1,040
固定資産の売却による収入	7,457	7,963
前年度剰余金等受入	71,424	76,685
財 源 合 計	2,577,305	2,592,960
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 79,508	△ 73,205
失 業 等 給 付 費	△ 1,460,835	△ 1,502,961
雇用安定等給付費	△ 132,054	△ 146,937
職業訓練受講給付金	△ 13,054	△ 9,607
認定職業訓練実施奨励金	△ 13,960	△ 10,682
補 助 金 等	△ 30,472	△ 36,181
委 託 費 等	△ 59,654	△ 62,905
一般会計への繰入	△ 70	△ 70
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 145	△ 669
徴収勘定への繰入	△ 22,983	△ 24,607
貸付けによる支出	△ 15,875	△ 11,419
庁 費 等 の 支 出	△ 79,669	△ 84,970
有価証券の取得による支出	△ 1,040	△ 20,079
そ の 他 の 支 出	△ 91,567	△ 88,003
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 69,936	△ 107,416

業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	2,070,829	△	2,179,719
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	519	△	1
立木竹に係る支出		—	△	0
建物に係る支出	△	161	△	90
工作物に係る支出	△	476	△	457
建設仮勘定に係る支出	△	414	△	1,181
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	8,896	△	8,111
施設整備支出合計	△	10,467	△	9,841
業務支出合計	△	2,081,297	△	2,189,561
業務収支		496,007		403,399
II 財務収支				
借入による収入		83,300		87,900
借入金の返済による支出	△	82,812	△	85,412
債券の発行による収入		74,838		74,900
債券の償還による支出	△	133,500	△	128,900
リース債務の返済による支出	△	2,465	△	2,424
利息の支払額	△	3,654	△	3,011
その他の財務収支	△	1	△	0
財務収支	△	64,296	△	56,946
本年度収支		431,710		346,452
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	355,025	△	285,445
翌年度歳入繰入等		76,685		61,006
資金本年度末残高		7,091,543		7,484,404
その他歳計外現金・預金本年度末残高		16		—
本年度末現金・預金残高		7,168,244		7,545,411

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,255	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	10,751	99.9%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 宿舍等勘定	279,907	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	107,060	99.8%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定	1	100.0%	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	—	—	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成28年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雇用保険料の未収金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定における運用利子に係る当年度分に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、主に本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定及び連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定における庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する構築物等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人における未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人における電話加入権及びソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度末の受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に連結対象法人が保有している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、主に本勘定における「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「財形住宅債券」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券を計上している。

- ・「借入金」には、連結対象法人の借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定の委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計へ繰入」には、前会計年度において、本勘定における、「特別会計に関する法律」第 231 条の規定による、東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入超過額の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における財務省所管一般会計への国有財産の所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における財務書類作成上生じた差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金超過額)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第231条の規定に基づく返還金を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における「財政法」第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本勘定における庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高及びその他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 前会計年度の連結貸借対照表における前受金の処理に誤りがあったため、本会計年度の連結業務費用計算書において、「東日本大震災復興特別会計への繰入」が前会計年度と比べ669百万円減少している。なお、この修正に伴い、本会計年度の連結貸借対照表において、「前受金」が145百万円減少、「資産・負債差額」が145百万円増加し、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が145百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定者職業訓練	独立行政法人勤労者退職金共済機構
<資産の部>							
現金・預金	7,488,066	671	4,995	11,544	21,764	5,543	8,261
有価証券	—	—	—	20,469	—	—	—
たな卸資産	—	0	0	0	0	0	0
未収金	56,821	40	127	2,746	1,637	10	5
未収収益	272	—	0	0	2	0	1,204
前払金	4,303	—	0	25	6	—	—
前払費用	9	2	39	15	6	4	0
貸付金	—	—	—	—	—	—	497,299
破産更生債権等※	—	—	16	2,198	—	—	122
その他の債権等	—	—	—	—	0	—	—
貸倒引当金※	△ 25,562	—	△ 16	△ 2,203	—	—	△ 108
有形固定資産	85,812	4,261	9,162	267,011	121,767	27	78
国有財産等(公共用財産を除く)	81,657	4,132	8,810	266,963	100,622	—	66
土地	35,338	2,379	5,606	202,223	56,969	—	—
立木竹	268	—	—	—	—	—	—
建物	36,792	1,724	3,156	63,430	39,547	—	6
工作物	8,269	28	47	934	3,440	—	0
建設仮勘定	989	—	0	374	664	—	59
物品等	4,154	128	351	48	21,144	27	11
無形固定資産	18,283	8	0	0	0	—	523
出資金	401,383	—	—	—	—	—	—
その他の投資等	—	—	295	24	10	—	8
資産合計	8,029,389	4,984	14,621	301,832	145,195	5,587	507,394
<負債の部>							
未払金	44	234	1,575	709	10,173	709	447
支払備金	100,172	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	3	3	0	17	0	81
保管金等	—	6	19	3,904	338	—	1
前受金	2,214	—	—	1,388	230	—	—
賞与引当金	2,547	65	352	14	1,701	102	15
財形住宅債権	—	—	—	—	—	—	408,717
借入金	—	—	—	—	—	—	87,900
退職給付引当金	54,060	1,925	18,105	445	96,078	5,886	503
資産除去債務	—	0	—	12,234	174	—	—
その他の債務等	—	30	198	—	4,088	—	7
負債合計	159,040	2,265	20,255	18,696	112,804	6,699	497,672
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	7,870,349	2,718	△ 5,633	283,135	32,390	△ 1,112	9,721

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお労働保険特別会計雇用勘定の貸倒引当る。

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
＜資産の部＞				
現金・預金	4,564	57,345	—	7,545,411
有価証券	—	20,469	—	20,469
たな卸資産	0	0	—	0
未収金	23	4,591	△ 1,806	59,605
未収収益	1	1,209	—	1,482
前払金	—	31	—	4,335
前払費用	0	69	—	78
貸付金	1,580	498,879	—	498,879
破産更生債権等※	1,916	4,254	—	4,254
その他の債権等	—	0	—	0
貸倒引当金※	△ 1,559	△ 3,887	—	△ 29,449
有形固定資産	1	402,309	—	488,121
国有財産等(公共用財産を除く)	0	380,596	—	462,254
土地	—	267,178	—	302,517
立木竹	—	—	—	268
建物	0	107,867	—	144,659
工作物	0	4,451	—	12,720
建設仮勘定	—	1,099	—	2,088
物品等	0	21,712	—	25,866
無形固定資産	0	531	—	18,815
出資金	—	—	△ 399,480	1,902
その他の投資等	0	339	—	339
資産合計	6,529	986,145	△ 401,286	8,614,248
＜負債の部＞				
未払金	1	13,850	△ 1,806	12,088
支払備金	—	—	—	100,172
未払費用	38	144	—	144
保管金等	0	4,270	—	4,270
前受金	—	1,619	—	3,834
賞与引当金	1	2,253	—	4,801
財形住宅債権	—	408,717	—	408,717
借入金	4,691	92,591	—	92,591
退職給付引当金	36	122,981	—	177,041
資産除去債務	—	12,410	—	12,410
その他の債務等	0	4,325	—	4,325
負債合計	4,769	663,165	△ 1,806	820,398
＜資産・負債差額の部＞				
資産・負債差額	1,759	322,980	△ 399,480	7,793,850

金の対象債権については、労働保険特別会計雇用勘定「貸倒引当金の明細」に表示してい

2 連結対象法人別の業務費用の詳細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構求職者職業訓練	独立行政法人勤労者退職金共済機構
人件費	38,048	750	4,166	202	20,161	987	206
賞与引当金繰入額	2,547	65	352	14	1,701	102	15
退職給付引当金繰入額	2,878	△ 94	2,353	17	26,048	△ 556	118
失業等給付費	1,496,034	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	146,929	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	9,607	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	10,682	—	—	—	—	—	—
補助金等	39,228	—	2,318	—	—	—	—
委託費等	62,905	213	98	11,895	220	—	238
独立行政法人運営費交付金	69,921	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	57	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	23,771	—	—	—	—	—	—
庁費等	75,584	—	—	—	—	—	—
その他の経費	39,971	707	6,510	5,855	19,055	1,058	217
減価償却費	13,359	148	241	4,687	7,613	9	4
貸倒引当金繰入額	5,072	—	1	—	—	—	△ 14
支払利息	—	1	7	—	86	—	2,797
資産処分損益	10,063	0	5	14,606	△ 137	—	—
減損損失	—	—	94	440	5,794	—	—
本年度業務費用合計	2,046,663	1,791	16,149	37,719	80,543	1,601	3,584

その他の経費内訳	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構求職者職業訓練	独立行政法人勤労者退職金共済機構
特別会計財務書類でのその他の経費	39,971	—	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	402	6,130	5,623	17,468	939	189
連結対象法人での一般管理費	—	304	379	140	1,580	118	68
連結対象法人でのその他経費	—	0	0	91	6	—	△ 40
計	39,971	707	6,510	5,855	19,055	1,058	217

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	22	26,495	—	64,544
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1	2,253	—	4,801
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2	27,889	—	30,768
失 業 等 給 付 費	—	—	—	1,496,034
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	146,929
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	9,607
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	10,682
補 助 金 等	—	2,318	△ 5,364	36,182
委 託 費 等	40	12,705	—	75,611
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	△ 69,921	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	57
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	23,771
庁 費 等	—	—	—	75,584
そ の 他 の 経 費	18	33,422	—	73,393
減 価 償 却 費	0	12,704	—	26,063
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 134	△ 147	—	4,924
支 払 利 息	287	3,181	—	3,181
資 産 処 分 損 益	—	14,474	△ 12,112	12,424
減 損 損 失	—	6,328	—	6,328
本 年 度 業 務 費 用 合 計	237	141,627	△ 87,399	2,100,891

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	39,971
連結対象法人での業務費用	12	30,767	—	30,767
連結対象法人での一般管理費	5	2,596	—	2,596
連結対象法人でのその他経費	—	58	—	58
計	18	33,422	—	73,393

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
I 前年度末資産・負債差額	7,503,574	2,515	△ 4,485	301,425	58,830	△ 4,714	7,697
II 本年度業務費用合計	△ 2,046,663	△ 1,791	△ 16,149	△ 37,719	△ 80,543	△ 1,601	△ 3,584
III 財源	2,418,582	1,996	15,240	19,429	56,169	5,203	5,608
1 自己収入	17,977	—	—	—	—	—	—
運用益	923	—	—	—	—	—	—
その他の財源	17,054	—	—	—	—	—	—
2 他会計からの受入	132,110	—	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	132,110	—	—	—	—	—	—
3 他勘定からの受入	2,268,493	—	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	2,268,493	—	—	—	—	—	—
4 独立行政法人等収入	—	1,996	15,240	19,429	56,169	5,203	5,608
IV 無償所管換等	△ 424	—	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 4,719	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 2	△ 239	—	△ 2,064	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	7,870,349	2,718	△ 5,633	283,135	32,390	△ 1,112	9,721

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	1,732	363,001	△ 423,232	7,443,344
II 本年度業務費用合計	△ 237	△ 141,627	87,399	△ 2,100,891
III 財 源	264	103,913	△ 84,045	2,438,450
1 自 己 収 入	—	—	△ 9,033	8,943
運 用 益	—	—	—	923
そ の 他 の 財 源	—	—	△ 9,033	8,020
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	132,110
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	132,110
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	2,268,493
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	2,268,493
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	264	103,913	△ 75,011	28,902
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	—	△ 424
V 資 産 評 価 差 額	—	—	4,549	△ 170
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 2,307	15,848	13,541
VII 本年度末資産・負債差額	1,759	322,980	△ 399,480	7,793,850

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 年金共済機 構雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
運 用 収 入	—	—	—	2,349
そ の 他 の 収 入	—	—	△ 9,274	18,362
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	132,204
他 勘 定 か ら の 受 入				
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	2,266,402
独 立 行 政 法 人 等 収 入	841	163,239	△ 75,286	87,952
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	1,040	—	1,040
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	7,526	—	7,963
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	6,227	71,135	—	76,685
財 源 合 計	7,068	242,941	△ 84,560	2,592,960
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△ 22	△ 29,414	—	△ 73,205
失 業 等 給 付 費	—	—	—	△ 1,502,961
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	△ 146,937
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	△ 9,607
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	△ 10,682
補 助 金 等	—	△ 2,316	5,364	△ 36,181
委 託 費 等	—	—	—	△ 62,905
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	69,921	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	△ 70
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ 繰 入	—	—	—	△ 669
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	△ 24,607
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 11,419	—	△ 11,419
庁 費 等 の 支 出	—	—	—	△ 84,970
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 20,079	—	△ 20,079
そ の 他 の 支 出	△ 70	△ 48,319	286	△ 88,003
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	—	△ 107,416
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 93	△ 111,549	75,572	△ 2,179,719
(2) 施 設 整 備 支 出				
土 地 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 1
立 木 竹 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 0
建 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 90
工 作 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 457
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 1,181
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 0	△ 8,111	—	△ 8,111
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 0	△ 8,111	—	△ 9,841
業 務 支 出 合 計	△ 93	△ 119,661	75,572	△ 2,189,561
業 務 収 支	6,975	123,279	△ 8,987	403,399
II 財 務 収 支				
借 入 に よ る 収 入	—	87,900	—	87,900
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 2,112	△ 85,412	—	△ 85,412
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	74,900	—	74,900

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定者職業訓練	独立行政法人勤労者退職金共済機構
債券の償還による支出	—	—	—	—	—	—	△ 128,900
リース債務の返済による支出	—	△ 29	△ 95	—	△ 2,296	—	△ 2
利息の支払額	—	△ 1	△ 7	—	△ 91	—	△ 2,611
政府出資金の払戻による支出	—	—	—	△ 6,859	—	—	—
国庫納付による支出	—	△ 2	△ 233	—	△ 1,892	—	—
その他の財務収支	—	—	—	—	△ 0	—	—
財務収支	—	△ 33	△ 336	△ 6,859	△ 4,280	—	△ 52,012
本年度収支	289,107	671	4,995	11,544	21,764	5,543	8,261
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 285,445	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	3,661	671	4,995	11,544	21,764	5,543	8,261
資金本年度末残高	7,484,404	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	7,488,066	671	4,995	11,544	21,764	5,543	8,261

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
債券の償還による支出	—	△ 128,900	—	△ 128,900
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 2,424	—	△ 2,424
利息の支払額	△ 299	△ 3,011	—	△ 3,011
政府出資金の払戻による支出	—	△ 6,859	6,859	—
国庫納付による支出	—	△ 2,128	2,128	—
その他の財務収支	—	△ 0	—	△ 0
財務収支	△ 2,411	△ 65,934	8,987	△ 56,946
本年度収支	4,564	57,345	—	346,452
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	—	—	△ 285,445
翌年度歳入繰入等	4,564	57,345	—	61,006
資金本年度末残高	—	—	—	7,484,404
本年度末現金・預金残高	4,564	57,345	—	7,545,411

徴 収 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	64,534	29,040	未払金	46,762	20,856
未収金	111	84	前受金	18,612	9,003
未収収益	0	0	賞与引当金	353	357
前払費用	1	1	退職給付引当金	8,924	8,743
貸倒引当金 △	51 △	39	負債合計	74,652	38,960
有形固定資産	287	180	<資産・負債差額の部>		
物 品	287	180	資産・負債差額 △	7,792 △	7,939
無形固定資産	1,976	1,754			
資産合計	66,860	31,021	負債及び資産・ 負債差額合計	66,860	31,021

徴 収 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
人 件 費	4,999	5,023
賞 与 引 当 金 繰 入 額	353	357
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	104	706
保 険 料 返 還 金	33,578	36,147
石綿健康被害救済事業交付金	3,646	3,476
委 託 費	610	614
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	0
庁 費 等	6,353	7,650
そ の 他 の 経 費	11,546	11,767
減 価 償 却 費	1,841	691
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 8	△ 11
資 産 処 分 損 益	38	16
本 年 度 業 務 費 用 合 計	63,065	66,441

徴収勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成26年4月1日〕	〔至 平成27年3月31日〕	〔自 平成27年4月1日〕	〔至 平成28年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	△	6,944	△	7,792
II 本年度業務費用合計	△	63,065	△	66,441
III 財 源		62,214		66,358
1 自 己 収 入		3,570		3,566
石綿健康被害救済拠出金収入		3,556		3,562
その他の財源		13		4
2 他会計からの受入		84		83
一般会計からの受入		84		83
3 他勘定からの受入		58,560		62,709
労災勘定からの受入		35,549		38,938
雇用勘定からの受入		23,011		23,771
IV 無償所管換等		3	△	64
V 本年度末資産・負債差額	△	7,792	△	7,939

徴 収 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
石綿健康被害救済拠出金収入	3,566	3,569
保 険 料 収 入	3,037,968	3,102,208
運 用 収 入	60	10
そ の 他 の 収 入	2,146	2,147
他会計からの受入		
一般会計からの受入	85	84
他勘定からの受入		
労災勘定からの受入	23,607	28,486
雇用勘定からの受入	22,983	24,607
前年度剰余金受入	140,613	64,534
財 源 合 計	3,231,032	3,225,649
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 6,183	△ 6,265
保 険 料 返 還 金	△ 33,578	△ 36,147
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,503	△ 3,497
委 託 費	△ 610	△ 614
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
労災勘定への繰入	△ 867,441	△ 863,830
雇用勘定への繰入	△ 2,236,774	△ 2,266,402
庁 費 等 の 支 出	△ 6,857	△ 8,081
そ の 他 の 支 出	△ 11,546	△ 11,767
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,166,497	△ 3,196,608
業 務 支 出 合 計	△ 3,166,497	△ 3,196,608
業 務 収 支	64,534	29,040
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—

本年度収支	64,534	29,040
翌年度歳入繰入	64,534	29,040
本年度末現金・預金残高	64,534	29,040

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 11,377百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)11百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、石綿健康被害救済拠出金収入等の受入未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、他勘定への繰入、石綿健康被害救済事業交付金、消費税、公務災害補償費等に係る未払額を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料返還金等の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計から一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、保険収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正により生じた資産等の増減により生じた差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入の額を計上している。
- ・「その他の収入」には、保険収入及び雑収入の額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労災勘定への繰入」には、徴収した労災保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、労災勘定への繰入額を計上している。

- ・「雇用勘定への繰入」には、徴収した雇用保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、雇用勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	29,040
合 計	29,040

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
石綿健康被害救済拠入金収入	事業主	65
そ の 他	労災及び雇用勘定	18
合 計		84

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未 収 金	111	△ 27	84	51	△ 11	39	履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	102	△ 23	79	51	△ 11	39	
上記以外の債権	8	△ 3	5	—	—	—	
合 計	111	△ 27	84	51	△ 11	39	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	287	59	78	88	—	180
小 計	287	59	78	88	—	180
(無形固定資産)						
ソフトウェア	1,957	383	—	602	—	1,737
ソフトウェア仮勘定	11	0	3	—	—	9
電話加入権	6	—	—	—	—	6
小 計	1,976	383	3	602	—	1,754
合 計	2,263	443	81	691	—	1,934

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
他勘定への繰入	労災及び雇用勘定	19,871
石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	973
消 費 税	麴町税務署	4
公務災害補償費(年金)等	該当職員	6
合 計		20,856

② 前受金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
保険料の徴収に係る経費の受入超過額	労災及び雇用勘定	8,983
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	19
合計		9,003

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	6,015	613	657	6,059
整理資源に係る引当金	2,809	264	48	2,592
国家公務員災害補償年金に係る引当金	99	9	1	90
合計	8,924	888	706	8,743

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
労働保険加入促進業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会	614	労働保険の加入促進の業務を委託するため	無
合計		614		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	事業主等	4
合計			4

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正	—	△ 7	未収金	誤謬訂正のため	
誤謬訂正	—	△ 56	物品	誤謬訂正のため	
合計		△ 64			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
保険収入	印紙収入	事業主	425
雑収入	雑収入	事業主等	1,721
合計			2,147

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	15,191,522	15,576,767	未 払 金	1,098	1,066
未 収 金	106,011	101,488	支 払 備 金	283,665	273,771
未 収 収 益	33,659	32,295	保 管 金 等	16	—
前 払 金	0	133	前 受 金	2,825	2,234
前 払 費 用	13	19	未 経 過 保 険 料	23,248	22,323
貸 倒 引 当 金 △	47,524	45,061 △	賞 与 引 当 金	4,344	4,447
有 形 固 定 資 産	150,782	145,715	責 任 準 備 金	7,800,739	7,740,233
国有財産(公共用 財産を除く)	143,579	139,079	退 職 給 付 引 当 金	95,448	94,646
土 地	57,918	56,214	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,472	1,402
立 木 竹	541	542			
建 物	69,242	66,673			
工 作 物	15,433	14,359			
建 設 仮 勘 定	441	1,289			
物 品	7,203	6,635	負 債 合 計	8,212,858	8,140,124
無 形 固 定 資 産	30,979	30,252	＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
出 資 金	591,890	559,243	資 産 ・ 負 債 差 額	7,844,477	8,260,730
資 産 合 計	16,057,335	16,400,854	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	16,057,335	16,400,854

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前会計年度	本会計年度
	〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
賞与引当金繰入額	66,258	66,468
退職給付引当金繰入額	4,344	4,447
退職給付引当金繰入額	1,102	5,533
労災保険給付費	751,938	737,647
労災援護給付費	101,336	97,449
失業等給付費	1,448,412	1,496,034
雇用安定等給付費	132,043	146,929
職業訓練受講給付金	13,054	9,607
認定職業訓練実施奨励金	13,960	10,682
保険料返還金	33,578	36,147
石綿健康被害救済事業交付金	3,646	3,476
補助金等	60,290	67,007
委託費等	77,446	81,085
独立行政法人運営費交付金	82,458	79,086
一般会計への繰入	289	279
東日本大震災復興特別会計への繰入	145	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	9,088	8,764
庁費等	98,500	100,432
その他の経費	64,473	61,913
減価償却費	21,381	19,960
責任準備金繰入額	51,127	△ 60,506
貸倒引当金繰入額	9,641	11,079
資産処分損益	8,608	10,604
本年度業務費用合計	3,053,128	2,994,133

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	7,540,957	7,844,477
II 本年度業務費用合計	△ 3,053,128	△ 2,994,133
III 財 源	3,366,312	3,423,652
1 自 己 収 入	3,229,679	3,291,253
石綿健康被害救済拠出金収入	3,556	3,562
保 険 料 収 入	3,036,548	3,104,411
運 用 益	139,927	132,956
そ の 他 の 財 源	49,646	50,323
2 他会計からの受入	136,633	132,398
一般会計からの受入	136,633	132,398
IV 無償所管換等	△ 935	△ 476
V 資産評価差額	△ 8,729	△ 12,789
VI 本年度末資産・負債差額	7,844,477	8,260,730

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
石綿健康被害救済拠出金収入	3,566	3,569
保険料収入	3,037,968	3,102,208
運用収入	143,016	134,321
その他の収入	48,740	51,737
他会計からの受入		
一般会計からの受入	132,649	132,494
固定資産の売却による収入	974	565
前年度剰余金受入	345,098	271,969
財源合計	3,712,015	3,696,864
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 77,272	△ 77,140
労災保険給付費	△ 751,299	△ 739,967
労災援護給付費	△ 101,529	△ 98,095
失業等給付費	△ 1,460,835	△ 1,502,961
雇用安定等給付費	△ 132,054	△ 146,937
職業訓練受講給付金	△ 13,054	△ 9,607
認定職業訓練実施奨励金	△ 13,960	△ 10,682
保険料返還金	△ 33,578	△ 36,147
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,503	△ 3,497
補助金等	△ 60,290	△ 67,007
委託費等	△ 77,446	△ 81,085
独立行政法人運営費交付金	△ 82,458	△ 79,086
一般会計への繰入	△ 304	△ 299
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 145	△ 669
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 9,156	△ 8,834
庁費等の支出	△ 104,632	△ 113,036
その他の支出	△ 64,473	△ 61,913
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 69,936	△ 107,416

業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	3,055,934	△	3,144,388
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	533	△	1
立木竹に係る支出		—	△	0
建物に係る支出	△	209	△	271
工作物に係る支出	△	544	△	1,008
建設仮勘定に係る支出	△	557	△	1,379
施設整備支出合計	△	1,844	△	2,661
業務支出合計	△	3,057,778	△	3,147,049
業務収支		654,236		549,815
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		654,236		549,815
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	382,266	△	319,027
翌年度歳入繰入		271,969		230,788
資金本年度末残高		14,919,536		15,345,979
その他歳計外現金・預金本年度末残高		16		—
本年度末現金・預金残高		15,191,522		15,576,767

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10% とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調 整 額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割 引 率：4.2%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な会計方針の変更

- (1) 従来、合算業務費用計算書の「分担金」として表示していた「分担金」は、本会計年度より「委託費等」に含めて表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の合算業務費用計算書において「分担金」としていた14百万円は、「委託費等」として組み替えている。

- (2) 従来、合算区分別収支計算書の「分担金」として表示していた「分担金」は、本会計年度より「委託費等」に含めて表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の合算区分別収支計算書において「分担金」としていた14百万円は、「委託費等」として組み替えている。

3 翌年度以降支出予定額

- (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 431 百万円

- (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 96,017 百万円

4 追加情報

- (1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

- (2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要なと見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入している。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

- (3) 財政法第44条の資金

- ① 労災勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内 容：労災年金債務の履行等に要する責任準備金の財源とするために設置している。

- ② 雇用勘定

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内 容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

- (4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

- ④ 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

ア 「他会計からの受入」

(ア) 「労働者災害補償保険法」第32条による一般会計から労災勘定への受入

(イ) 「雇用保険法」第66条及び第67条による一般会計から雇用勘定への受入

(ウ) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条による一般会計から徴収勘定への受入

イ 「一般会計への繰入」

(ア) 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

(イ) 「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

- ⑤ 前会計年度の合算貸借対照表における前受金の処理に誤りがあったため、本会計年度の合算業務費用計算書において、「東日本大震災復興特別会計への繰入」が前会計年度と比べ669百万円減少している。なお、この修正に伴い、本会計年度の合算貸借対照表において、「前受金」が145百万円減少、「資産・負債差額」が145百万円増加し、合算資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が145百万円増加している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,059,660	7,488,066	29,040	—	15,576,767
未収金	64,455	56,821	84	△ 19,871	101,488
未収収益	32,022	272	0	—	32,295
前払金	4,813	4,303	—	△ 8,983	133
前払費用	9	9	1	—	19
貸倒引当金	△ 19,459	△ 25,562	△ 39	—	△ 45,061
有形固定資産	59,722	85,812	180	—	145,715
国有財産(公共用財産を除く)	57,421	81,657	—	—	139,079
土地	20,875	35,338	—	—	56,214
立木竹	273	268	—	—	542
建物	29,880	36,792	—	—	66,673
工作物	6,090	8,269	—	—	14,359
建設仮勘定	300	989	—	—	1,289
物品	2,300	4,154	180	—	6,635
無形固定資産	10,214	18,283	1,754	—	30,252
出資金	157,860	401,383	—	—	559,243
資産合計	8,369,298	8,029,389	31,021	△ 28,855	16,400,854
<負債の部>					
未払金	36	44	20,856	△ 19,871	1,066
支払備金	173,599	100,172	—	—	273,771
前受金	—	2,214	9,003	△ 8,983	2,234
未経過保険料	22,323	—	—	—	22,323
賞与引当金	1,542	2,547	357	—	4,447
責任準備金	7,740,233	—	—	—	7,740,233
退職給付引当金	31,842	54,060	8,743	—	94,646
他会計繰入未済金	1,402	—	—	—	1,402
負債合計	7,970,978	159,040	38,960	△ 28,855	8,140,124
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	398,320	7,870,349	△ 7,939	—	8,260,730

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
人件費	23,396	38,048	5,023	—	66,468
賞与引当金繰入額	1,542	2,547	357	—	4,447
退職給付引当金繰入額	1,947	2,878	706	—	5,533
労災保険給付費	737,647	—	—	—	737,647
労災援護給付費	97,449	—	—	—	97,449
失業等給付費	—	1,496,034	—	—	1,496,034
雇用安定等給付費	—	146,929	—	—	146,929
職業訓練受講給付金	—	9,607	—	—	9,607
認定職業訓練受講奨励金	—	10,682	—	—	10,682
保険料返還金	—	—	36,147	—	36,147
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	3,476	—	3,476
補助金等	27,778	39,228	—	—	67,007
委託費等	17,564	62,905	614	—	81,085
独立行政法人運営費交付金	9,164	69,921	—	—	79,086
一般会計への繰入	222	57	0	—	279
徴収勘定への繰入	38,938	23,771	—	△ 62,709	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	8,764	—	—	—	8,764
庁費等	17,197	75,584	7,650	—	100,432
その他の経費	10,174	39,971	11,767	—	61,913
減価償却費	5,910	13,359	691	—	19,960
責任準備金繰入額	△ 60,506	—	—	—	△ 60,506
貸倒引当金繰入額	6,019	5,072	△ 11	—	11,079
資産処分損益	524	10,063	16	—	10,604
本年度業務費用合計	943,737	2,046,663	66,441	△ 62,709	2,994,133

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	348,694	7,503,574	△ 7,792	—	7,844,477
II 本年度業務費用合計	△ 943,737	△ 2,046,663	△ 66,441	62,709	△ 2,994,133
III 財源	1,001,420	2,418,582	66,358	△ 62,709	3,423,652
1 自己収入	161,535	17,977	3,566	3,108,174	3,291,253
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	3,562	—	3,562
保険料収入	—	—	—	3,104,411	3,104,411
運用益	132,031	923	—	1	132,956
その他の財源	29,503	17,054	4	3,761	50,323
2 他会計からの受入	204	132,110	83	—	132,398
一般会計からの受入	204	132,110	83	—	132,398
3 他勘定からの受入	839,680	2,268,493	62,709	△ 3,170,883	—
労災勘定からの受入	—	—	38,938	△ 38,938	—
雇用勘定からの受入	—	—	23,771	△ 23,771	—
徴収勘定からの受入	839,680	2,268,493	—	△ 3,108,174	—
IV 無償所管換等	12	△ 424	△ 64	—	△ 476
V 資産評価差額	△ 8,069	△ 4,719	—	—	△ 12,789
VI 本年度末資産・負債差額	398,320	7,870,349	△ 7,939	—	8,260,730

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
石綿健康被害救済抛入金収入	—	—	3,569	—	3,569
保 険 料 収 入	—	—	3,102,208	—	3,102,208
運 用 収 入	131,960	2,349	10	—	134,321
そ の 他 の 収 入	21,953	27,636	2,147	—	51,737
他 会 計 か ら の 受 入					
一般会計からの受入	204	132,204	84	—	132,494
他 勘 定 か ら の 受 入					
労災勘定からの受入	—	—	28,486	△ 28,486	—
雇用勘定からの受入	—	—	24,607	△ 24,607	—
徴収勘定からの受入	863,830	2,266,402	—	△ 3,130,233	—
固定資産の売却による収入	127	437	—	—	565
前 年 度 剰 余 金 受 入	201,885	5,549	64,534	—	271,969
財 源 合 計	1,219,963	2,434,579	3,225,649	△ 3,183,327	3,696,864
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	△ 27,084	△ 43,790	△ 6,265	—	△ 77,140
労 災 保 険 給 付 費	△ 739,967	—	—	—	△ 739,967
労 災 援 護 給 付 費	△ 98,095	—	—	—	△ 98,095
失 業 等 給 付 費	—	△ 1,502,961	—	—	△ 1,502,961
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	△ 146,937	—	—	△ 146,937
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	△ 9,607	—	—	△ 9,607
認 定 職 業 訓 練 受 講 奨 励 金	—	△ 10,682	—	—	△ 10,682
保 険 料 返 還 金	—	—	△ 36,147	—	△ 36,147
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	△ 3,497	—	△ 3,497
補 助 金 等	△ 27,778	△ 39,228	—	—	△ 67,007
委 託 費 等	△ 17,564	△ 62,905	△ 614	—	△ 81,085
独立行政法人運営費交付金	△ 9,164	△ 69,921	—	—	△ 79,086
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 228	△ 70	△ 0	—	△ 299
労 災 勘 定 へ の 繰 入	—	—	△ 863,830	863,830	—
雇 用 勘 定 へ の 繰 入	—	—	△ 2,266,402	2,266,402	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 28,486	△ 24,607	—	53,094	—
東日本大震災復興特別会計へ繰入	—	△ 669	—	—	△ 669
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 8,834	—	—	—	△ 8,834
庁 費 等 の 支 出	△ 19,984	△ 84,970	△ 8,081	—	△ 113,036
そ の 他 の 支 出	△ 10,174	△ 39,971	△ 11,767	—	△ 61,913
資金への繰入(予算上措置されたもの)	—	△ 107,416	—	—	△ 107,416
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 987,365	△ 2,143,742	△ 3,196,608	3,183,327	△ 3,144,388
(2) 施設整備支出					
土 地 に 係 る 支 出	—	△ 1	—	—	△ 1
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
建 物 に 係 る 支 出	△ 181	△ 90	—	—	△ 271
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 551	△ 457	—	—	△ 1,008
建設仮勘定に係る支出	△ 198	△ 1,181	—	—	△ 1,379
施設整備支出合計	△ 931	△ 1,730	—	—	△ 2,661
業 務 支 出 合 計	△ 988,296	△ 2,145,472	△ 3,196,608	3,183,327	△ 3,147,049
業 務 収 支	231,667	289,107	29,040	—	549,815

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
Ⅱ 財 務 収 支					
財 務 収 支	—	—	—	—	—
本 年 度 収 支	231,667	289,107	29,040	—	549,815
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 33,581	△ 285,445	—	—	△ 319,027
翌 年 度 歳 入 繰 入	198,085	3,661	29,040	—	230,788
資 金 本 年 度 末 残 高	7,861,574	7,484,404	—	—	15,345,979
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,059,660	7,488,066	29,040	—	15,576,767